

0045

內閣府

事業名	国際防災協力の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)	中尾 晃史				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2015年3月に宮城県仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」を推進する国連防災戦略活動を、総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力等により、国際防災協力を積極的に推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・国際防災協力推進に資する国際会議等への出席 ・我が国を含むアジア各国の合意により1998年に設置されたアジア防災センターを通じたアジア地域における防災情報の共有、人材育成等の実施 ・国連防災機関(UNDRR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等の実施									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	287.2	272.5	267	264.6	247.9			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲20.9	-	-				
	計		287.2	251.5	267	264.6	247.9			
	執行額		228.8	231.1	259.3					
	執行率(%)		80%	92%	97%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		80%	85%	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		13.1	11						
	災害関係調査費		164.3	149.7						
	国際防災戦略事務局拠出 金		87.2	87.2						
	計		264.6	247.9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研修の達成度の向上により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。		アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度 (昨年度実績以上を目標)	成果実績	%	95	93	93	-	-
				目標値	%	91	95	93	-	93
				達成度	%	104	98	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	アジア防災センター作成資料 ＜計算式: (アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者のアンケート評価項目の平均値÷5(5段階評価のため))×100＞									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	HPの充実により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。		アジア防災センターホーム ページアクセス数 (昨年度実績以上を目標)	成果実績	回	38,956	35,222	44,671	-	-
				目標値	回	51,000	38,000	35,000	-	44,000
				達成度	%	76	93	128	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	アジア防災センター作成資料									

		定量的な成果目標		成果指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
												37	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		日本再興戦略2015工程表に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人(現状約800人)とする目標に向けた水準(2014年現在の職員数の1.25倍)の達成		全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合		成果実績		%	6	8.5	7	-		-		
						目標値		%	3.6	3.6	3.6	4.5		-		
						達成度		%	166.7	236.1	195.6	-		-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		UNDRR作成資料														
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
												37	年度	-	年度	
		日本再興戦略2015工程表に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人(現状約800人)とする目標に向けた水準(2014年現在の職員数の1.25倍)の達成		全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合		成果実績		%	20	40	33.3	-		-		
目標値						%	1.2	1.2	1.2	1.2		-				
達成度						%	1,666.7	3,333.3	2,777.8	-		-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		UNDRR作成資料														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込			
		アジア防災センターのカントリーレポート更新数		活動実績		国	6	6	6	-		-				
				当初見込み		国	6	6	6	6		6				
単位当たり コスト		算出根拠				単位		28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
		事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人都市防災研究所(アジア防災センター)と契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度と同センターホームページアクセス数で割ることにより算出したもの。		単位当たりコスト		円	2,794	2,916	2,444	-						
				計算式		/	108,830,558円/38,956回	102,710,925円/35,222回	109,187,220円/44,671回	-						
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	防災政策の推進(政策番号9)													
		施策	国際防災協力の推進(施策番号②)													
		測定 指標	定量的指標				単位		28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
												-	年度	31	年度	
			アジア防災会議等の国際会議出席者に対する会議に対する満足度		実績値		%	92	93	89	-		-			
					目標値		%	60	60	60	-		60			
			定量的指標				単位		28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
												-	年度	31	年度	
	「より良い復興」事例調査ページアクセス数		実績値		回	4,884	3,052	4,661	-		-					
			目標値		回	50,000	50,000	5,000	-		5,000					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	会議における満足度(アンケート調査)を研修の達成度向上につなげる。また、アジア防災センターのホームページと「よりよい復興」事例調査ページをリンクさせることなどで相乗効果を図り、国際防災協力の推進をより促進することができる。															
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2018	取組 事項	分野:	-												
(第一階層) KPI		KPI(第一階層)				単位		計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度			
								-	年度	-	年度	-	年度			
				成果実績		-	-	-	-	-		-				
				目標値		-	-	-	-	-		-				
		達成度		%	-	-	-	-		-						
(第二階層) KPI		KPI(第二階層)				単位		計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度			
								-	年度	-	年度	-	年度			
			成果実績		-	-	-	-	-		-					
			目標値		-	-	-	-	-		-					
		達成度		%	-	-	-	-		-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																
-																

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は「防災先進国」として、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信し、また、新たな防災枠組に係る我が国からのインプット内容等の検討を進め、国際社会における「防災の主流化」に貢献していくことが期待されている。これらの期待に応え、国際貢献を果たすことにより、ひいては我が国の国益の増進に資することから、本事業は社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際防災協力は、我が国の顔の見える国際貢献の重要な分野であり、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外で開催された国際会議へ出席し、我が国の知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信しており、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」においては「事前防災投資」、「より良い復興」、「多様な主体の参画を得たガバナンスの重要性」等我が国が重要視する主張が十分に反映されており、国際社会における「防災の主流化」及び同枠組のグローバル・ターゲット達成に向けて、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約案件については、仕様内容について十分に検討し公募により広く募集するとともに、少額随契案件についても、複数社からの見積りを徴取する等、適切な執行を行っている。また、競争性のない随意契約となったものについては、アジア防災センターの有する国連及びアジア各国の防災機関等とのネットワークや各国の防災体制、防災政策等に関する知識及び技術等を活用し、アジア地域内多国間防災協力を推進し、「国連国際防災戦略(ISDR)」活動を総合的・効果的に実施させるとともに、仙台防災枠組の実施状況のレビューに貢献するため、防災関係の国際機関と連携した国際防災協力を推進するものであり、本業務を遂行するためには、アジア防災センターをその事務局内に設置機関として有する一般財団法人都市防災研究所と随意契約を締結する必要があったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国で災害が相次いで発生したことやアジア防災センターが設立20周年を迎え、また加盟国が増加したことに伴うホームページアクセス数の増加により、コスト水準は下がり、かつ低水準で推移しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の海外出張のための外国旅費、請負契約に必要な雑役務費、国連国際防災戦略事務局への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の実績を踏まえて仕様の内容を見直し、また、随意契約時には価格交渉を実施し、コスト削減や効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	アジア防災センターを通じ、アジア地域における仙台防災枠組の推進、課題の抽出等を実施するとともに、HPや研修を通じて、我が国の知見や技術、仙台防災枠組の優先行動である「より良い復興」に関連する情報等を発信した。成果指標であるHPへのアクセス数は我が国で災害が相次いで発生したことやアジア防災センターが設立20周年を迎え、また加盟国が増加したことに伴い増加している。研修の達成度についても高い水準を維持しており、アジアでの災害対策の向上に資するため、我が国の知見や技術が効果的に共有されたものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標である、カンントリーレポートについては、当初見込みを達成しており、引き続き、順次更新を行っている。また、その他のアジア防災センターの活動についても、契約内容に沿って人材育成や新たな防災枠組策定に向けたアジア地域における検討等を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アジア防災閣僚級会議をはじめとする国際会議等へ出席し、我が国主導で採択された仙台防災枠組の推進に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	我が国は、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを共有し、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」に基づいた各国の取組を推進し、「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、国際防災協力の推進を図ることの重要性はより高まっている。		
	改善の方向性	予算執行においては、これまでも適切な執行を実施しているところであるが、原則、一般競争入札を採用し、透明性・競争性の確保を図り、少額随意契約については、複数社からの見積りを徴取する等の取組を引き続き実施していくことで、今後も効率的な予算執行に努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。			
備考				
○アジア防災センターHP http://www.adrc.asia/top.j.php ○測定指標2「より良い復興」事例調査ページアクセス数については、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」で位置づけられた「より良い復興」を世界各国に広く普及させるため、平成28年度より、新たにホームページを通じて、モデル的に示された「より良い復興」のノウハウや実施に当たった留意点、その後の進捗の状況等を、継続的に紹介していくものである。平成30年度より目標値をH28年度実績をもとに5,000回に見直ししており、そのうえで関係サイトとのリンク促進や広報等を通じて改善を図ることとする。				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0059	平成23年度	0059	平成24年度	0066	平成25年度	0042		
平成26年度	0041	平成27年度	0042	平成28年度	0038	平成29年度	0038		
平成30年度	内閣府 (0038)								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
259. 3百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない

請負
【一般競争入札(最低価格)】

A.(株)ディ・アンド・ワイ
4. 3百万円

日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務

請負
【一般競争入札(総合評価)】

B.(株)三菱総合研究所
23. 8百万円

地域の防災力の観点から仙台防災枠組の実施に関する業務

請負
【一般競争入札(総合評価)】

C.日本工営(株)
21百万円

国際経済活動における本邦企業の事業継続体制等に関する調査業務

請負
【随意契約(少額)】

D.民間企業(7社)
2. 3百万円

「第8回アジア防災閣僚級会議 (AMCDRR2018)」における同時・逐次通訳(日本語－英語)業務 等

請負
【随意契約(その他)】

E.(一財)都市防災研究所
109. 2百万円

アジア等における国際防災協力の推進業務

【拠出金】

F.国連国際防災戦略事務局
88. 8百万円

国連国際防災戦略(UNISDR)事務局に対する任意拠出金

【直接】

G.個人
10. 1百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)ディ・アンド・ワイ			B.(株)三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務	4.3	雑役務費	地域の防災力の観点から仙台防災枠組の実施に関する業務	23.8
計		4.3	計		23.8
C.日本工営(株)			D.日本コンベンションサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際経済活動における本邦企業の事業継続体制等に関する調査業務	21	雑役務費	「第8回アジア防災関係級会議(AMCDRR2018)」における同時・逐次通訳(日本語－英語)業務	0.7
計		21	計		0.7
E.(一財)都市防災研究所			F. 国連国際防災戦略事務局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア等における国際防災協力の推進業務	109.2	拠出金	国連国際防災戦略(UNISDR)事務局に対する任意拠出金	88.8
計		109.2	計		88.8
G.個人A			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	職員旅費	5.1			
計		5.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域の防災力の観点から 仙台防災枠組の実施に関する業務	23.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	国際経済活動における本邦企業の事業継続体制等に関する調査業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	「第8回アジア防災閣僚級会議(AMCDRR2018)」における同時・逐次通訳(日本語－英語)業務	0.7	随意契約 (少額)	－	--	
2	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	「住民が自ら水害・土砂災害から身を守るための手引書」英訳等業務	0.5	随意契約 (少額)	－	--	
3	シンソー印刷(株)	2011101036302	「地区防災計画モデル事業報告・みんなで作る地区防災計画」製本・印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	－	--	
4	(株)インターグループ	8120001060882	「第2回日印防災協力会議」における逐次通訳(日本語－英語)業務	0.2	随意契約 (少額)	－	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	「第2回日印防災協力会議」における内閣府(防災担当)発表資料の翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	－	--	
6	(株)アライ印刷	6010901000777	「Flood and Sediment Disaster」の製本・印刷業務	0.1	随意契約 (少額)	－	--	
7	(株)インターグループ	8120001060882	「日米防災協力ビデオ会議」における逐次通訳(日本語－英語)業務	0.1	随意契約 (少額)	－	--	
8	滋賀観光バス(株)	5160001005440	「地区防災計画フォーラム2019」に係る費用(ハイヤー借り上げ)	0.1	随意契約 (少額)	－	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	「日米防災協力ビデオ会議」における内閣府(防災担当)発表資料の翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	－	--	
10	シンソー印刷(株)	2011101036302	「Community Disaster Management Plan」の製本・印刷業務	0	随意契約 (少額)	－	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)都市防災研 究所	7010005007677	アジア等における国際防災 協力の推進業務	109.2	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連国際防災戦略 事務局	-	国連国際防災戦略 (UNISDR)事務局に対する 任意拠出金	88.8	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	5.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員旅費	1.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員旅費	0.7	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員旅費	0.6	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
11	個人K	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-